



# 横浜市の市政と財政運営

2020年10月28日



1

## 横浜の現状

## 補正予算の概要

### 令和2年度 一般会計補正予算の推移（総額 **6,099億円**）

#### 【5月補正】

- ・ 市民と医療を守る（145億円）
- ・ 375万人の暮らしを守る（3,846億円）
- ・ 横浜の活力を守る（1,753億円）

⇒感染拡大の防止と**市民生活の安全・安心**  
**の確保**（特別定額給付金＋制度融資対応）

#### 【6月補正】

- ・ 市民と医療を守る（56億円）
- ・ 横浜経済と市民生活を守る（95億円）
- ・ 新たな日常に取り組む（37億円）

⇒感染症対策の強化と**経済再生の実現**

#### 【9月補正】

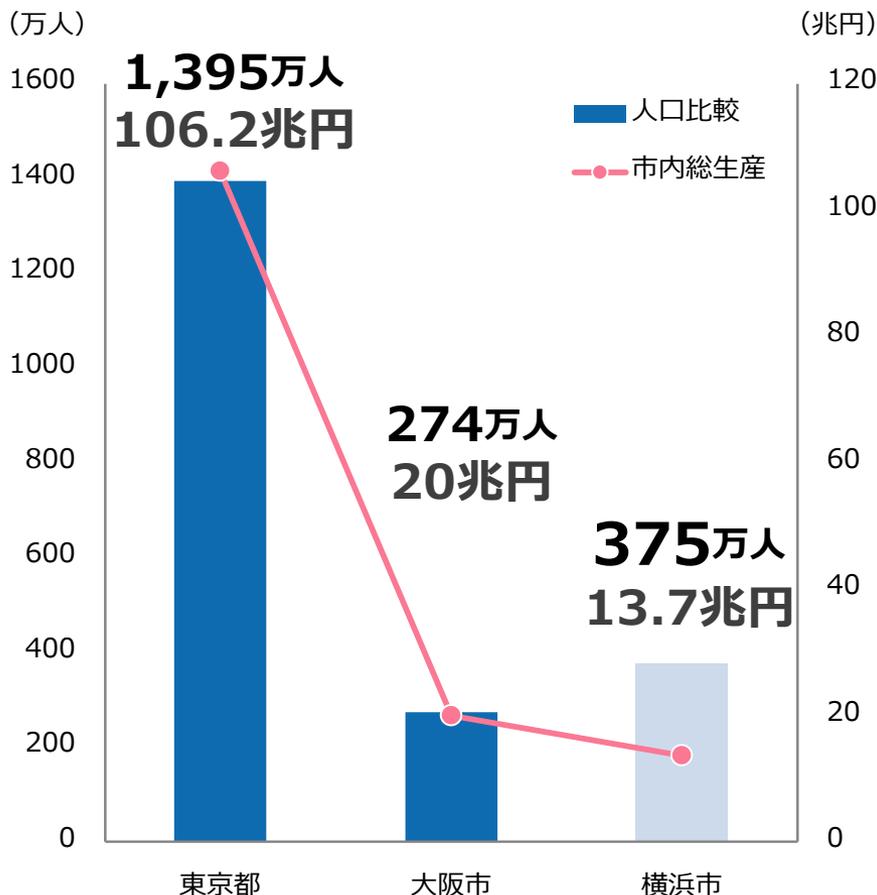
- ・ 市民と医療を守る（47億円）
- ・ 横浜経済と市民生活を守る（92億円）
- ・ 新たな日常に取り組む（29億円）

⇒感染症対策の強化と**経済再生、デジタル化推進**

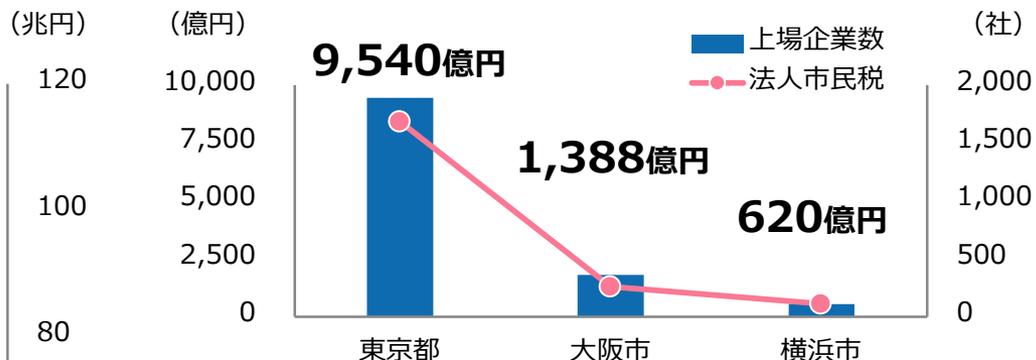


## 経済規模で東京と大きな差

### 人口比較・市内総生産

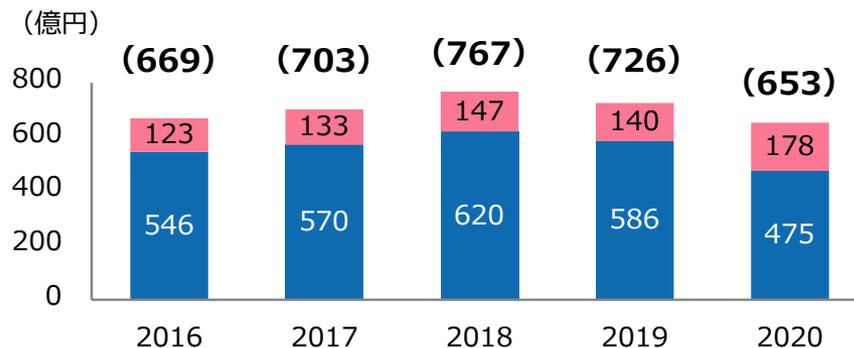


### 法人市民税と上場企業数



法人市民税は2018年度決算ベース。東京都は東京23区の法人市町村民税相当額と東京都の法人道府県民税相当額の合計額

### 法人市民税の推移 (一部国税化影響)



出典：各都市の人口（推計）（2020年1月1日現在）を基に作成  
 出典：「都民経済計算」（東京都）、各都市の市民経済計算（2017年度）をもとに作成

( ) は本来得られるべき法人市民税額  
 2019年度までは決算ベース 2020年度は当初見込みベース

2

## 6つの戦略と2020年度の主な取組

## 2030年を展望し、次の世代へ「横浜」をつなぐ6つの戦略

### 新たなステージに挑む

力強い経済成長と文化芸術創造都市の実現



花と緑にあふれる環境先進都市



超高齢社会への挑戦



人が、企業が集い躍動するまちづくり



### 成長の基盤を支える

未来を創る多様な人づくり



未来を創る強靱な都市づくり



※中長期的な戦略に取り組むにあたりSDGsを意識するために、戦略ごとにSDGsの17の目標との関連性を表示

### 新たな中期計画へ反映・推進



基礎自治体として市民生活の安全・安心向上を図りながら  
**横浜の魅力アップや活力の創出**

## 法人市民税の増収に向け、世界的企業を誘致



Apple YTC



資生堂グローバルイノベーションセンター



京急グループ本社ビル



村田製作所 みなとみらい  
イノベーションセンター  
(2020年10月竣工予定)



ソニー株式会社  
(2020年下半年以降事業開始予定)



いすゞ自動車株式会社  
(2022年5月事業開始予定)

### 企業立地促進条例により

**効果額 185億円 (税収額—支援額)**

**雇用創出 市内で4万人**

※2019年度までの累計

## 新たな価値を創造するオープンイノベーション

### 「イノベーション都市・横浜」

- 「YOXO・BOX」から次世代産業を創出

### プラットフォームによる ビジネスチャンス創出



参画企業・団体数525社・団体  
※2020年9月末時点



参画企業・団体数316社・団体  
※2020年9月末時点

### 中小企業・商店街の活性化

- 小規模事業者向け、制度融資メニューの創設
- 商店街でのキャッシュレス決済の導入支援



YOXO BOX オープニングイベント

#### 小規模事業者向けの制度融資メニュー（当初予算）

- 小規模企業資金繰り安定サポート資金  
融資枠 40億円
- 小規模企業特別資金  
融資枠 130億円
- 小規模プラス資金  
融資枠 215億円
- ベンチャー支援資金  
融資枠 2億円

## MICE・エンターテイメント施設の建設



パシフィコ横浜ノース（4月開業）



KT Zepp Yokohama（3月開業）



ぴあアリーナMM（4月開業）



(株)ケン・コーポレーション  
「Kアリーナ」（2023年10月 開業予定）

## インバウンド誘客と横浜プレゼンスの向上

### ■ ワールドクラスのクルーズポート

- 最大7隻の同時着岸が可能に
- ハンマーヘッドパークの整備

### ■ 都心臨海部の回遊性向上の推進

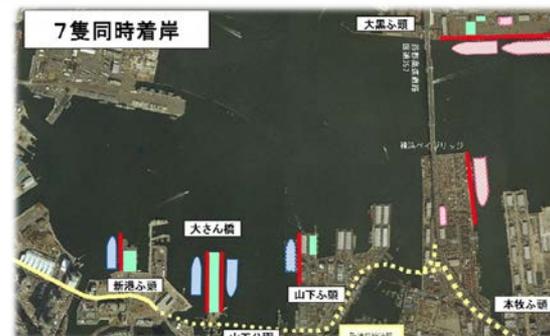
- 7月23日より「BAYSIDE BLUE」連節バス運行開始
- 桜木町と新港ふ頭を結ぶロープウェイの開業  
(21年春頃開業予定)

### ■ 港から賑わい創出

- 18m実物大のガンダム  
(12月19日公開予定)

### ■ ナイトエコノミーの充実

- 横浜ならではの夜を演出する創造的イルミネーションの実施
- 音楽施設などのエンターテインメント施設の集積



連節バスを利用した「高度化バスシステム」



2019「NIGHT SYNC YOKOHAMA」

## ブランド力向上や観光振興・にぎわいづくり

### 文化芸術の推進

ヨコハマトリエンナーレ 2017

来場者

26万人

経済波及効果

35億円



ジョコ・アヴィアント  
《善と悪の境界はひどく縮れている》2017  
ヨコハマトリエンナーレ2017展示風景  
Photo: KATO Ken

横浜音祭り2019

来場者

73万人

経済波及効果

43億円



© oono ryusuke

Dance Dance Dance @ YOKOHAMA2018

来場者

102万人

経済波及効果

51億円



東京バレエ団  
photo: Kiyonori Hasegawa

### ヨコハマトリエンナーレ2020

- 7月17日~10月11日に実施

### 子どもたちの舞台芸術

- 小学生のバレエの鑑賞機会を拡充

### 新たな劇場計画の検討

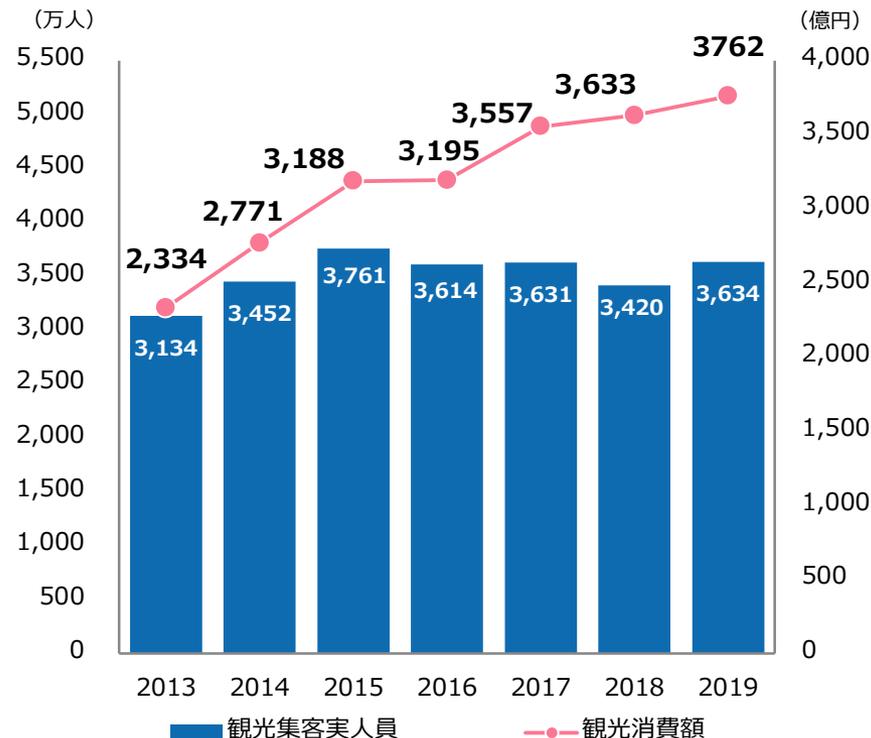
- 基本計画の検討、管理運営に関する調査



市内小学生のバレエ鑑賞

### ブランド力向上や集客・にぎわいづくり

「観光集客実人員」及び「観光消費額」の推移



2019年の観光消費額（3,762億円）は、2013年の約1.6倍、過去最高を更新

## 「ガーデンシティ横浜」の推進

### ■ ガーデンネックレス横浜2020

新型コロナウイルス感染拡大を防止するための緊急事態宣言を受けて、中止期間がありました。花と緑に関する様々な取り組みを実施しています。ガーデンネックレス横浜公式ホームページからは動画も御覧いただけます。（里山ガーデンフェスタ2020春は全日程（3/28-5/10）で中止となりました。）

#### ■ メイン会場

- ・ 春 みなとエリア、里山ガーデン、全市(18区)
- ・ 秋 里山ガーデン



2020年春 山下公園未来のバラ園



2019年 秋の里山ガーデンフェスタの大花壇

#### 【秋の里山ガーデンフェスタ】

ガーデンネックレス横浜  
*Garden Necklace*  
YOKOHAMA



- ・ 市内最大級、約10,000㎡の大花壇が約120品種25万本の花々で彩られます。
- ・ 里山ガーデンにて9月19日から10月18日まで開催しました。

## 横浜から世界へ発信

### 「SDGs未来都市・横浜」の実現

- 横浜型地方創生SDGs金融モデルの構築に向けた実証



ヨコハマSDGsデザインセンターの取組

### Zero Carbon Yokohamaの推進

- 東北12市町村との連携協定に基づく取組推進

### 海洋プラスチック対策

- ワンウェイプラスチック削減等に向けた取組



再生可能エネルギーに関する連携協定締結式

## 介護・医療体制の充実

### ■ 高まる介護ニーズへの対応

- 特別養護老人ホームの整備（600人分程度）
- 介護人材の確保に向けた取組の推進
- 認知症疾病医療センターの増設（4か所⇒9か所）

### ■ 医療体制の充実、強化

- 新市民病院開院 2020年5月
- 南部病院の再整備の開始
- 早期の介入に向けたドクターカーの運用開始



横浜市で介護インターンに参加する中国の学生



新市民病院

## 都市活動を支えるまちづくりの推進

### 都心臨海部の活性化

#### ■ 関内・関外地区

- 横浜文化体育館の再整備  
メインアリーナ 2024年4月  
サブアリーナ「横浜武道館」 2020年9月
- 現市庁舎街区の活用事業の推進
- 関東学院大学新キャンパス 2022年

#### ■ みなとみらい21周辺地区

- 新市庁舎供用開始（6月29日）
- MICE、R&D拠点
- エンターテインメント施設
- 神奈川大学新キャンパス 2021年

#### ■ 横浜駅周辺地区

- 中央地区駅前広場  
I期工事完成
- JR横浜タワー



横浜文化体育館



JR横浜タワー



新市庁舎



## 都市活動を支えるまちづくりの推進

### ■ 都心臨海部の活性化（IR（統合型リゾート））

※こちらは令和2年4月時点の内容です。

#### ■ 横浜でのIRの実現に向けた3つの考え

- ・ 横浜市民が誰でも楽しめる世界水準のリゾート施設を実現
- ・ 市内の観光・産業のあらゆる資源を活用して、地域一体型の観光振興を図り、経済活性化に貢献
- ・ 依存症・治安対策、事業継続など、徹底したリスク管理

#### ■ 取組の進め方

- ・ 2020年度 「実施方針」を作成し「事業者公募」「選定」
- ・ 2021年度 選定事業者と市で「区域整備計画」（認定申請：2021年1月～7月）
- ・ 2022年度以降 国が3つの地域のIRを認定



横浜がめざすIRの姿

#### 横浜IRの経済的・社会的効果等

- |                                                                                                                                                               |                                                                                                                                                                                         |                                                                                                                              |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>■ <b>観光の振興</b><br/>インバウンドを含むIRへの訪問者数<br/>2,000万～4,000万人/年</li> <li>■ <b>IR区域内での消費額</b><br/>4,500億～7,400億円/年</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>■ <b>経済波及効果(間接効果を含む)※</b><br/>建設時： 7,500億～1兆2,000億円<br/>運営時： 6,300億～1兆円</li> <li>■ <b>雇用創出効果(間接効果を含む)※</b><br/>運営時： 77,000～127,000人/年</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>■ <b>地方自治体の増収効果</b><br/>820億～1,200億円/年<br/>(納付金収入、入場料収入、法人市民税、固定資産税、都市計画税)</li> </ul> |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|



IR認定審査に「申請予定、または検討」としている地域（2020年1月時点）

効果(数値)については、事業者から提供された情報です。なお[※]印の数値については、それらの情報を基に、委託先の監査法人が整理、確認したものです。

## 都市活動を支えるまちづくりの推進

### ■ 郊外部の活性化と都市基盤整備

- 国際園芸博覧会の開催
  - ・ 旧上瀬谷通信施設（旭区・瀬谷区）  
2027年予定

- 神奈川東部方面線
  - ・ 相鉄・JR直通線  
2019年11月30日開業
  - ・ 相鉄・東急直通線  
2022年度下期開業予定

- 高速鉄道3号線の延伸
  - ・ あざみ野～新百合ヶ丘  
2030年度開業目標

- 横浜環状道路
  - ・ 北西線 2020年3月開通

横浜環状北西線  
(2020年3月開通)



相鉄・JR直通線  
(2019年11月30日開業)



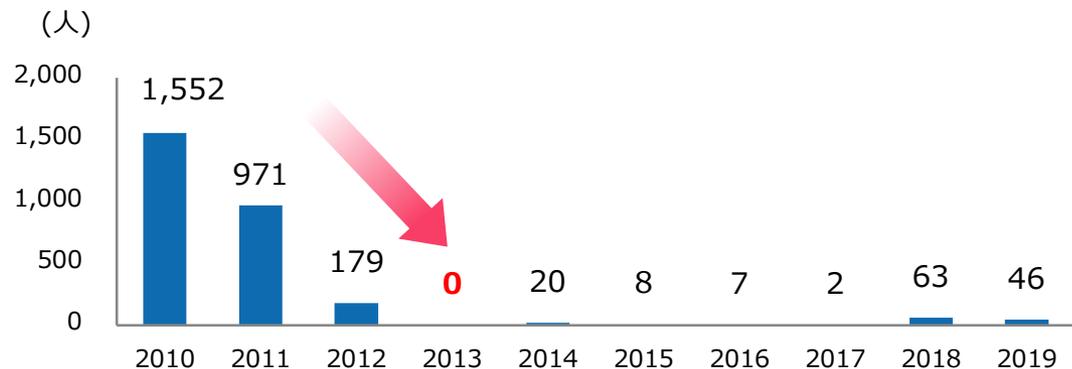
星川駅～天王町駅  
(2018年11月24日全線高架化)



## 子ども・子育て支援と教育環境の充実

### 保育所待機児童対策

- 受入枠拡大や人材確保等により、保育所待機児童ゼロをめざす



保育施設での保育の様子

### 子ども・子育て支援の充実

- 母子保健コーディネーターの全区配置完了
- 寄り添い型生活支援の拡充（14か所⇒17か所）
- 児童相談所・一時保護所の再整備

### 教育環境の充実

- 体育館への空調設備の設置
- 中学校昼食の充実



空調設備が設置された小学校体育館

## 災害に対応した強靱な都市づくり

### ■ 高潮・高波対策

- 金沢水際線護岸の整備
- 大黒ふ頭海岸保全施設の整備

### ■ 河川・下水道による対策

- 帷子川等の河川改修
- 雨水幹線等の整備

### ■ 自助・共助の取組支援

- 洪水、内水ハザードマップの更新・配布

### ■ 避難場所等の環境改善

- 電気自動車から電力供給を可能にする給水器の導入



金沢区福浦・幸浦地区護岸の  
応急対応状況（台風19号）



帷子川における河川改修（旭区）

3

## 横浜市の財政状況

## 実質収支は 42億 4,800万円

- 歳入決算額 1兆7,578億3,100万円、歳出決算額 1兆7,399億6,000万円
- 歳入決算額から歳出決算額等を差し引いた実質収支は42億4,800万円

## 一般会計決算額等の状況

区分	2019年度	2018年度	増▲減
歳入決算額 A	1兆7,578億円	1兆7,294億円	285億円
歳出決算額 B	1兆7,400億円	1兆7,162億円	237億円
形式収支 C = A - B	179億円	132億円	47億円
繰越財源 D	136億円	112億円	24億円
<b>実質収支 E = C - D</b>	<b>42億円</b>	<b>20億円</b>	<b>23億円</b>

※項目ごとに表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

## 市税収入は 4年連続の増収

- 市税収入は、個人市民税や固定資産税が増収、法人市民税が減収したことで、8,464億5,600万円（前年度比 227億3,600万円（+2.8%）増）となり、4年連続の増収
- 市税収納率は、過去最高の2017・2018年度と同率の、99.2%

## 一般会計が対応する借入金残高

- 2019年度末に 3兆1,648億円（前年度末比78億円 増）

※横浜方式のプライマリーバランスを「4か年（2018～2021年度）通期で均衡確保」

※一般会計が対応する借入金残高を「2021年度末に2017年度末残高（3兆1,549億円）の水準以下」（P31参照）

大型事業の完了に伴い、一般会計の伸び率が▲1.2%となり、6年ぶりに減少

会計名称	2020年度 ※	2019年度 ※	増▲減	増減率
一般会計	1兆7,400億円	1兆7,615億円	▲215億円	▲1.2%
特別会計	1兆2,697億円	1兆3,282億円	▲585億円	▲4.4%
公営企業会計	5,963億円	6,152億円	▲188億円	▲3.1%
<b>総計</b>	<b>3兆6,060億円</b>	<b>3兆7,048億円</b>	<b>▲988億円</b>	<b>▲2.7%</b>

## 市税収入の見込み **8,461億円**（対前年度65億円の増（+0.8%））

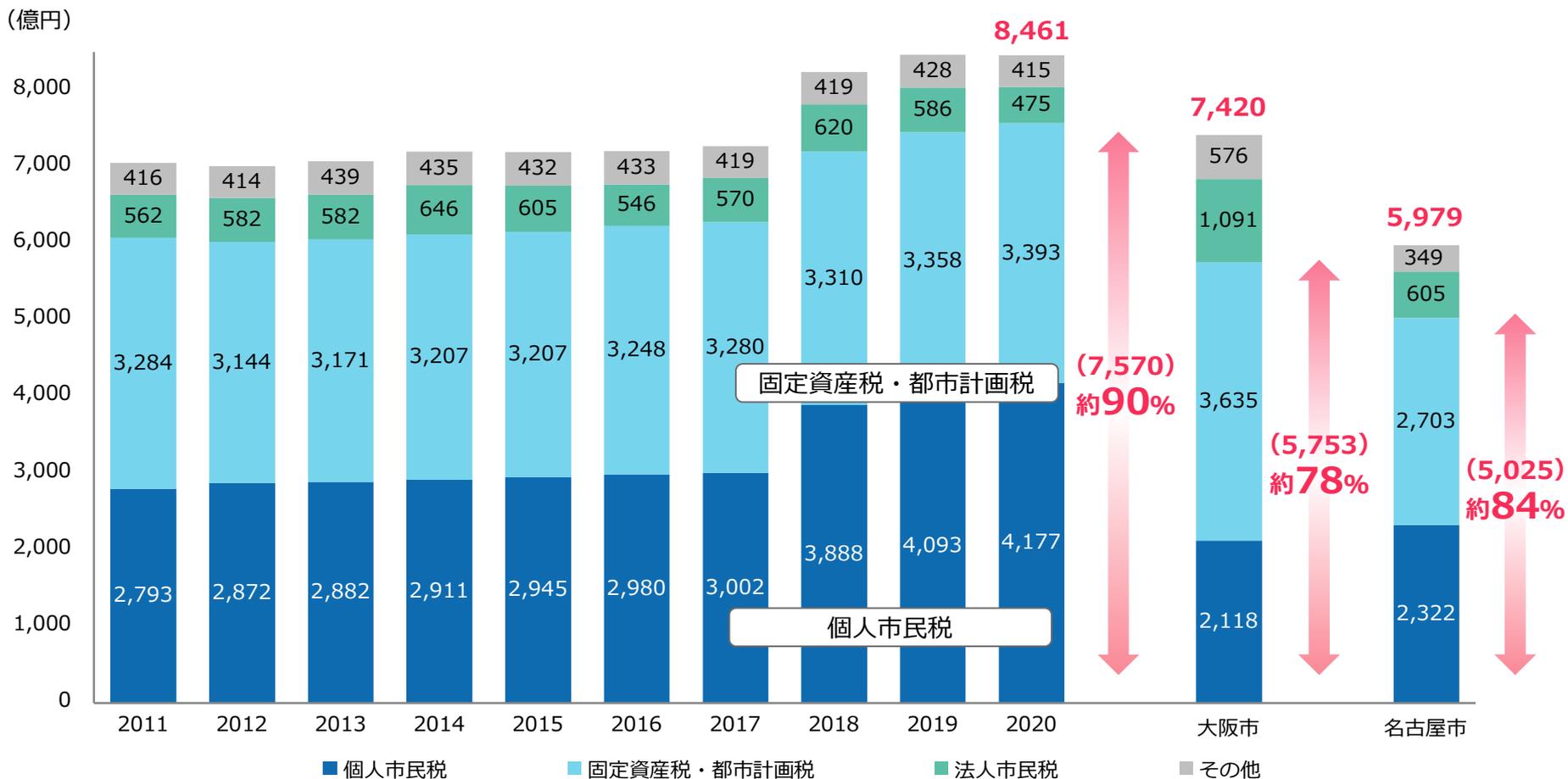
- 個人市民税： 139億円の増（給与所得納税者数の増加等による増）
- 法人市民税： ▲116億円の減（一部国税化や企業収益の縮小による減）
- 固定資産税： 26億円の増（家屋の新增築などによる増）

※2019・2020年度ともに、当初予算額となります。

# 横浜市の強み ～ 市税収入の構造 ～

## 市税に占める個人市民税、固定資産税・都市計画税の割合が大きい

### 主な税目別内訳の推移（2011～2020年度）他都市（大阪市・名古屋市）との比較

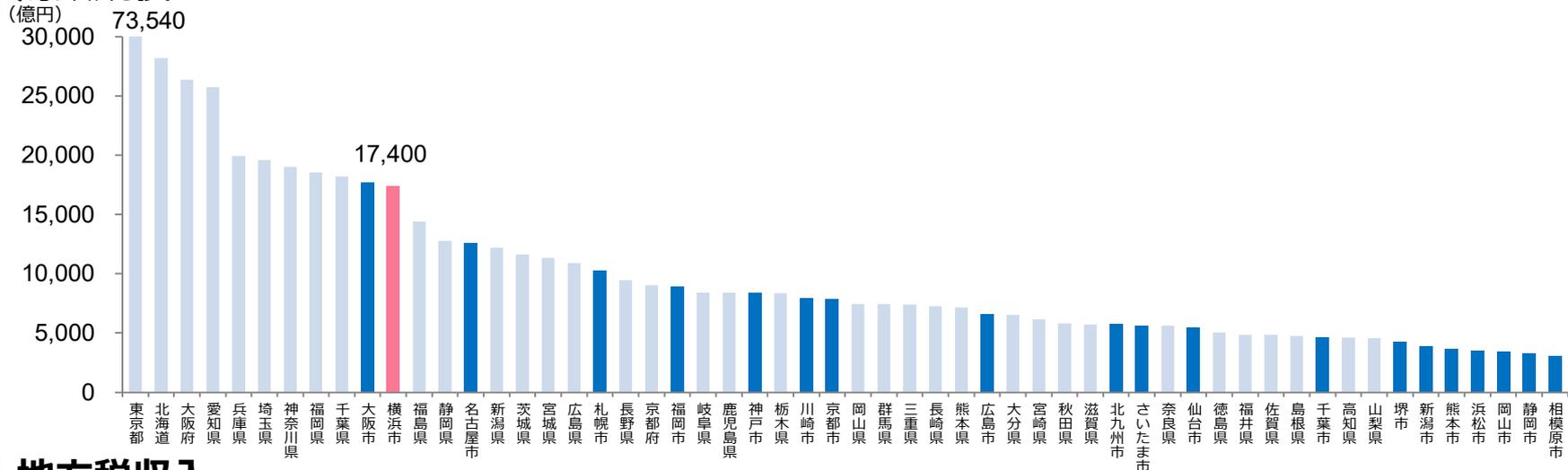


※横浜市の税収は2019年度までは決算、2020年度は当初予算時点の実収見込額。大阪市、名古屋市は当初予算額。  
 ※項目ごとに表示単位未滿を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

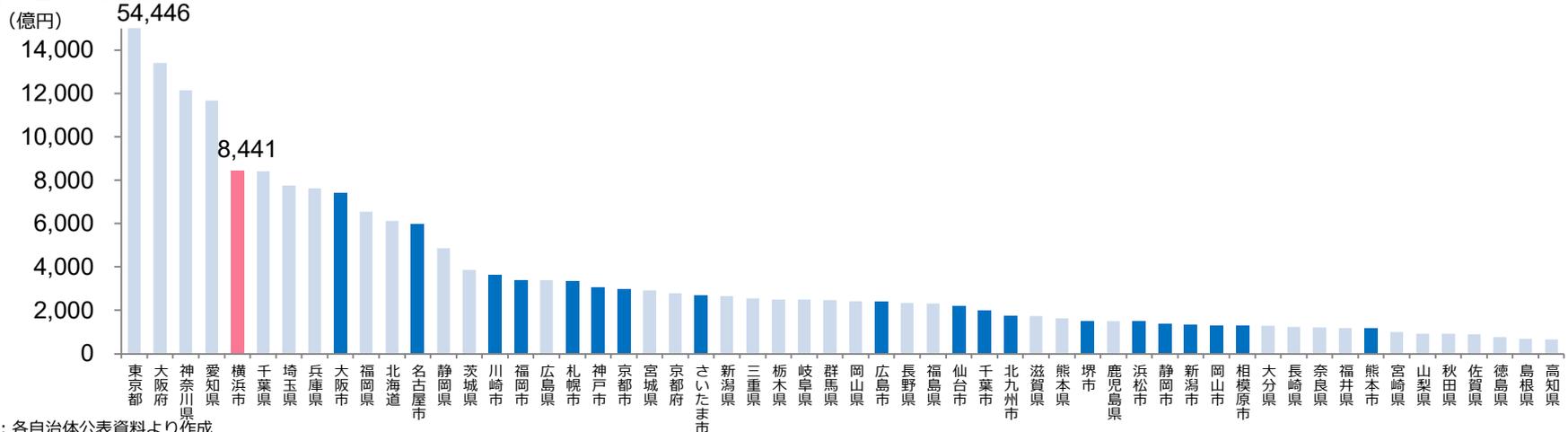
# 市場公募債発行56団体比較（2020年度予算）

財政規模17,400億円（11位） 地方税収入8,441億円（5位）

## 財政規模



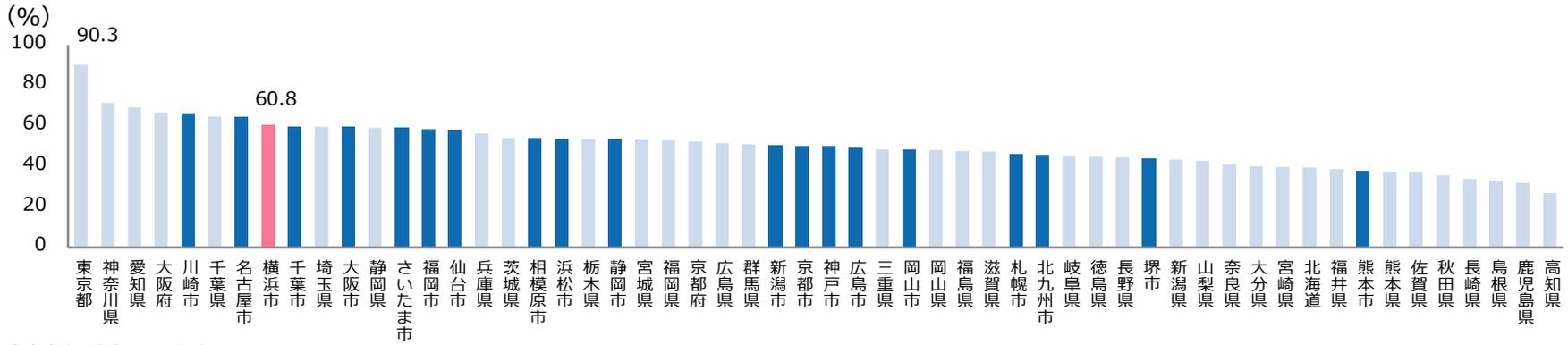
## 地方税収入



# <参考> 市場公募地方債発行56団体比較 (2018年度決算)

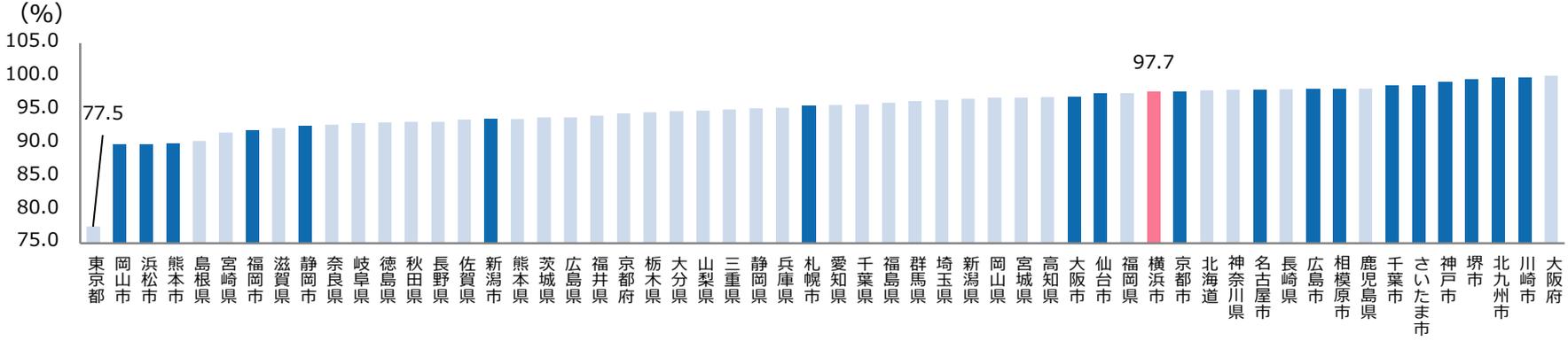
## 「自主財源比率」 60.8% (8位) 「経常収支比率」 97.7% (40位)

**自主財源比率** (財政運営の自主性と安定性を示す指標で、自主財源比率が高いほど財政基盤が強固であるといえる。)



出所：各自治体公表資料より作成

**経常収支比率** (財政構造の弾力性を示す指標で、経常収支比率が低いほど、財政運営に柔軟性があるといえる。)

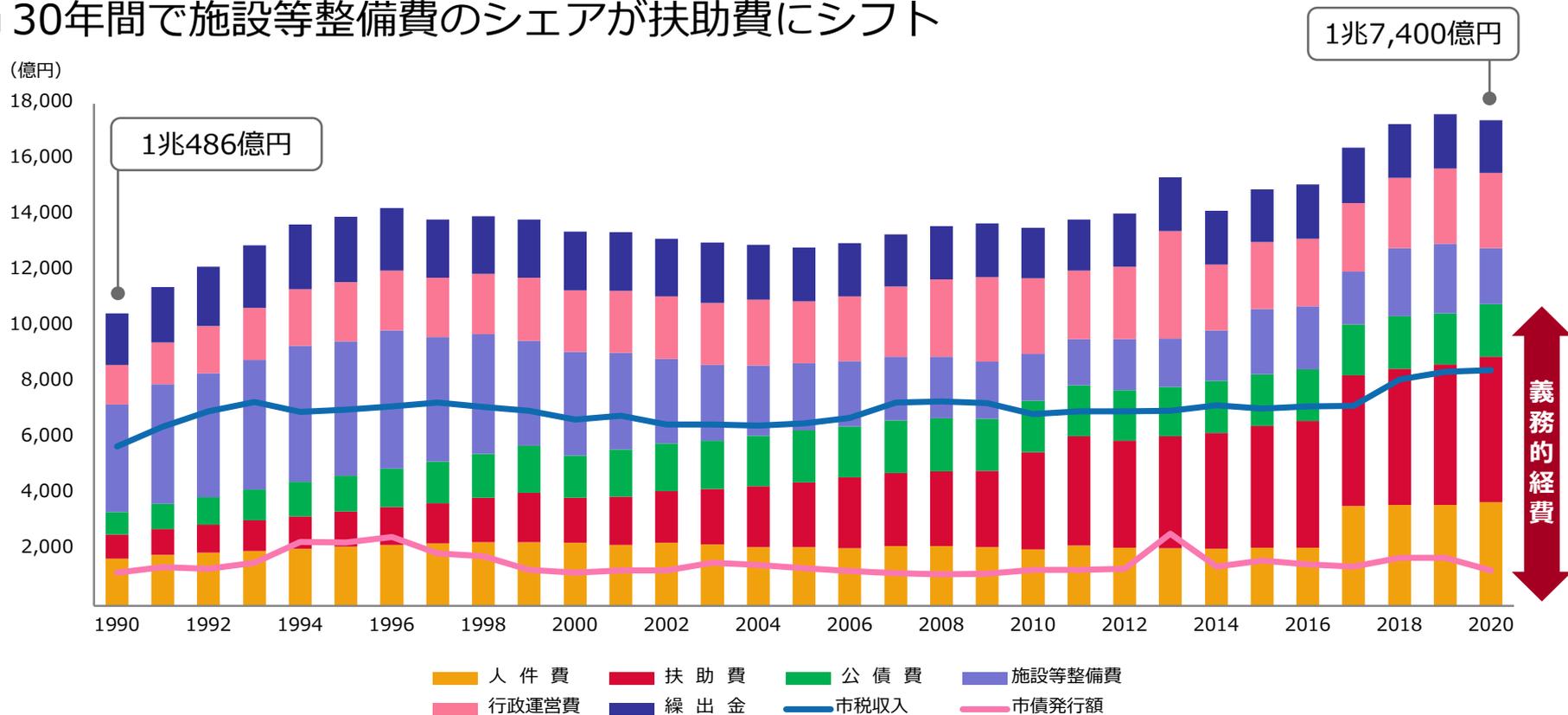


出所：各自治体公表資料より作成

# 一般会計歳出予算額（性質別）の推移

## 義務的経費が年々増加

- 30年間で**1.66倍**（1兆486億円→1兆7,400億円）
- 30年間で施設等整備費のシェアが扶助費にシフト



（注1）2017年以降の人件費の増は県費負担教職員の本市移管による 注2）1990年、1994年、1998年、2002年は、市長選挙後の補正を含む現計予算

- ・ 扶助費…児童手当、生活保護、保育所・幼稚園などの運営、医療費の援助等の費用
- ・ 施設等整備費…市民利用施設・道路・公園などの整備や公共施設の修繕費用、がけ地対策などに必要な費用
- ・ 行政運営費：動物園、ケアプラザ等の指定管理費、中小企業への融資のほか、行政の運営などに必要な費用
- ・ 繰出金…国民健康保険事業費会計、介護保険事業費会計などの特別会計への繰出金

## 横浜方式のプライマリーバランスの均衡確保

**財政目標：2018年度から2021年度までの4年間全体で、均衡を確保**

4年間全体のPBの合計

均衡を確保

=

2018・2019年度のPB

赤字

▲250億円程度/年



2018・2019年度の市債活用額  
(1,700億円程度/年)

2020・2021年度のPB

黒字

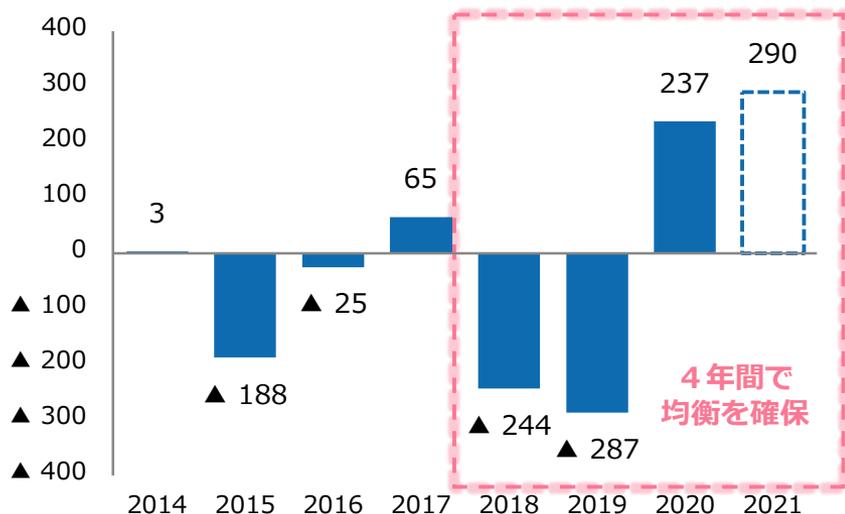
+250億円程度/年



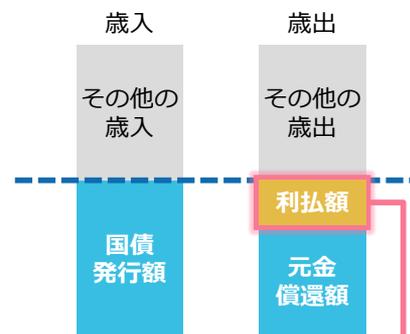
2020・2021年度の市債活用額  
(1,250億円程度/年)

## 横浜方式のプライマリーバランスの推移（2014～2021年度）

(億円)

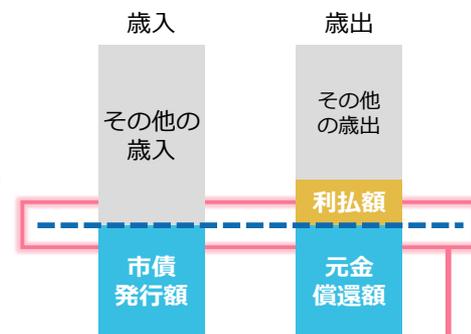


プライマリーバランス (国)



利払い分だけ残高が増加

横浜方式のプライマリーバランス

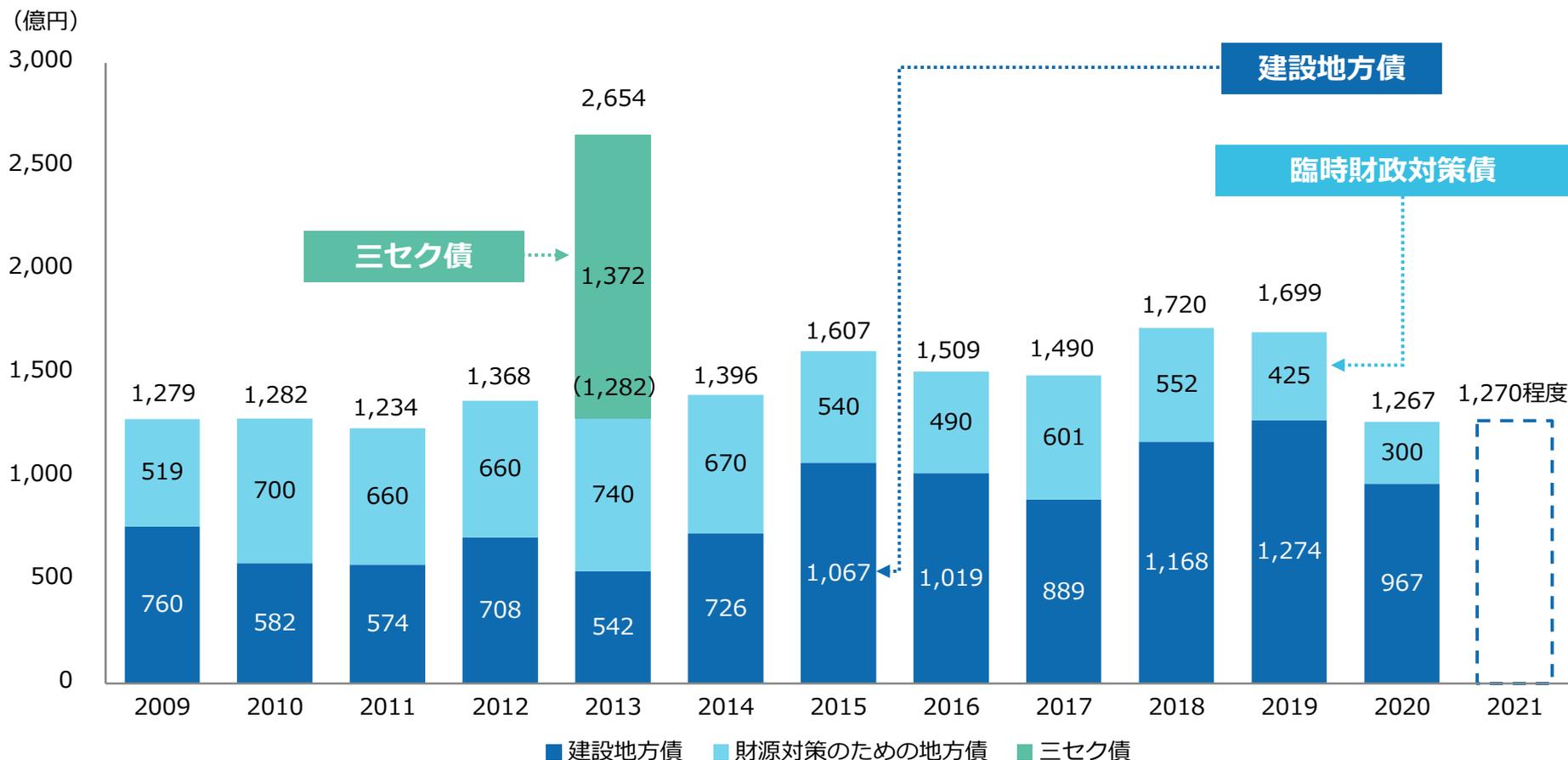


横浜方式のプライマリーバランスの範囲内での計画的な市債活用により  
実質的な市債残高を増やさない

※2019年度までは決算、2020年度以降は見込み  
※三セク債は考慮していない

## 一般会計市債発行額推移

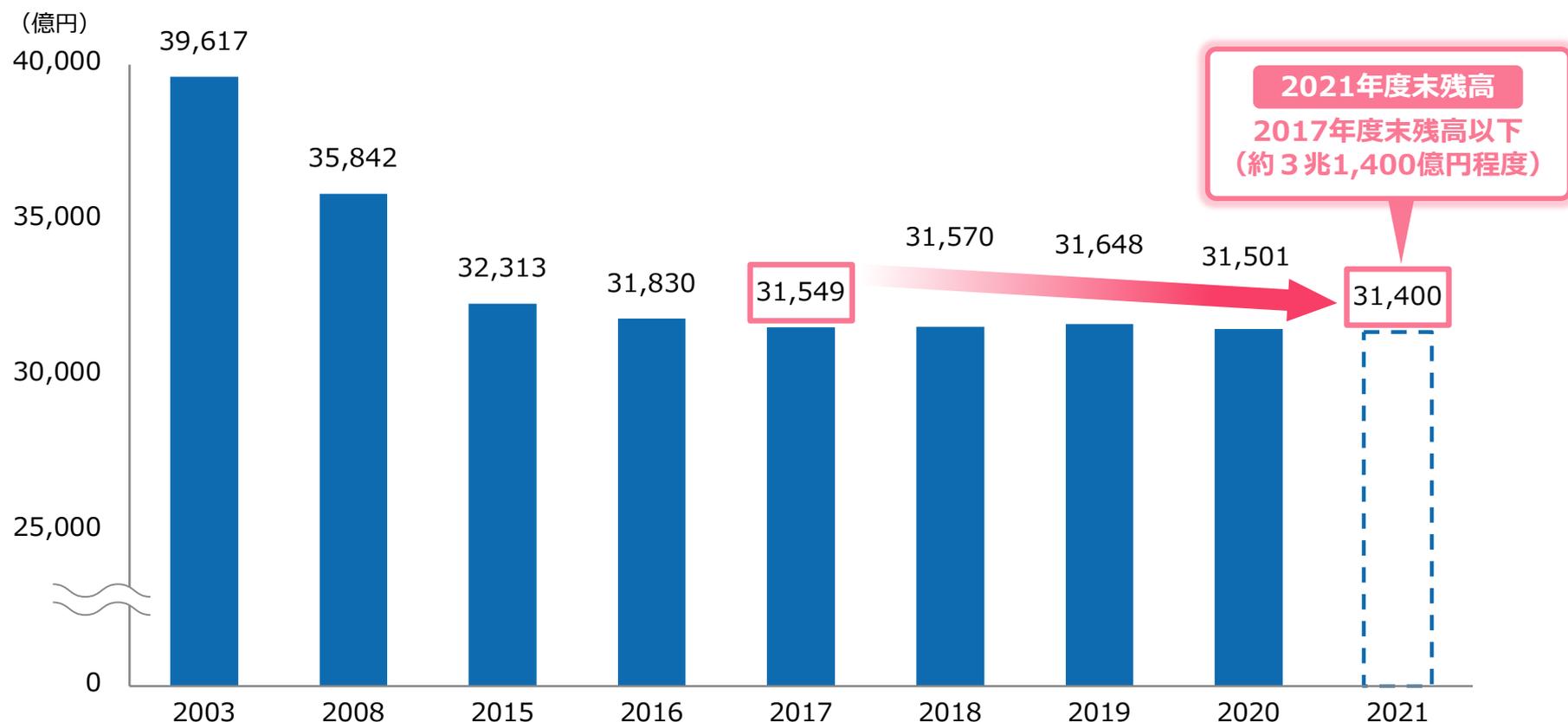
### 一般会計市債発行額推移（2009～2021年度）



※2019年度までは決算、2020年度は当初予算額

## 一般会計が対応する借入金残高の管理

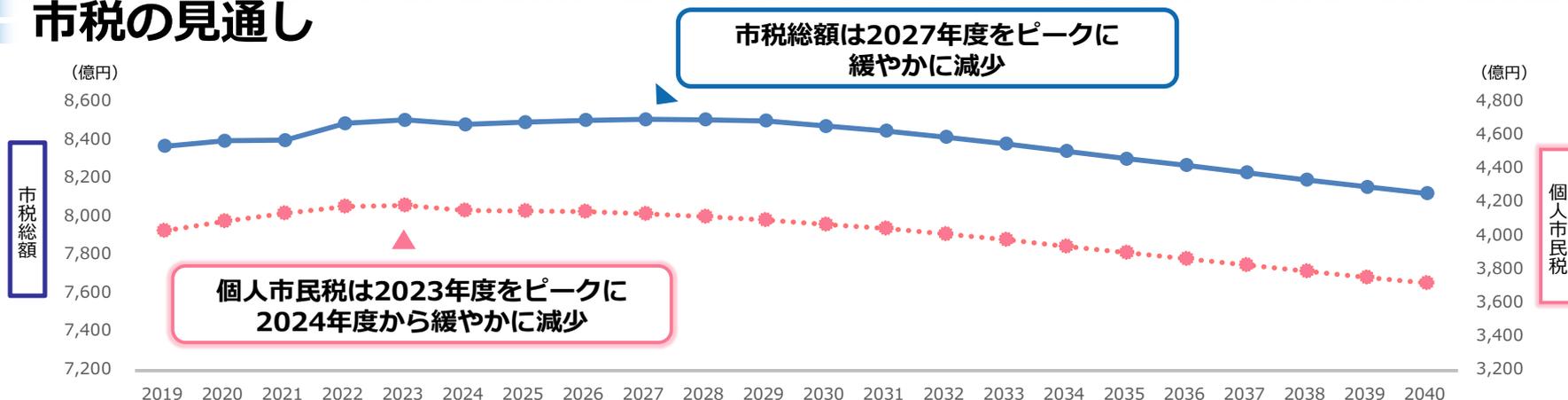
- 一般会計が対応する借入金残高【2020年度末見込み】 3兆1,501億円
- **財政目標 2021年度末に、2017年度末残高以下（約3兆1,400億円程度）**



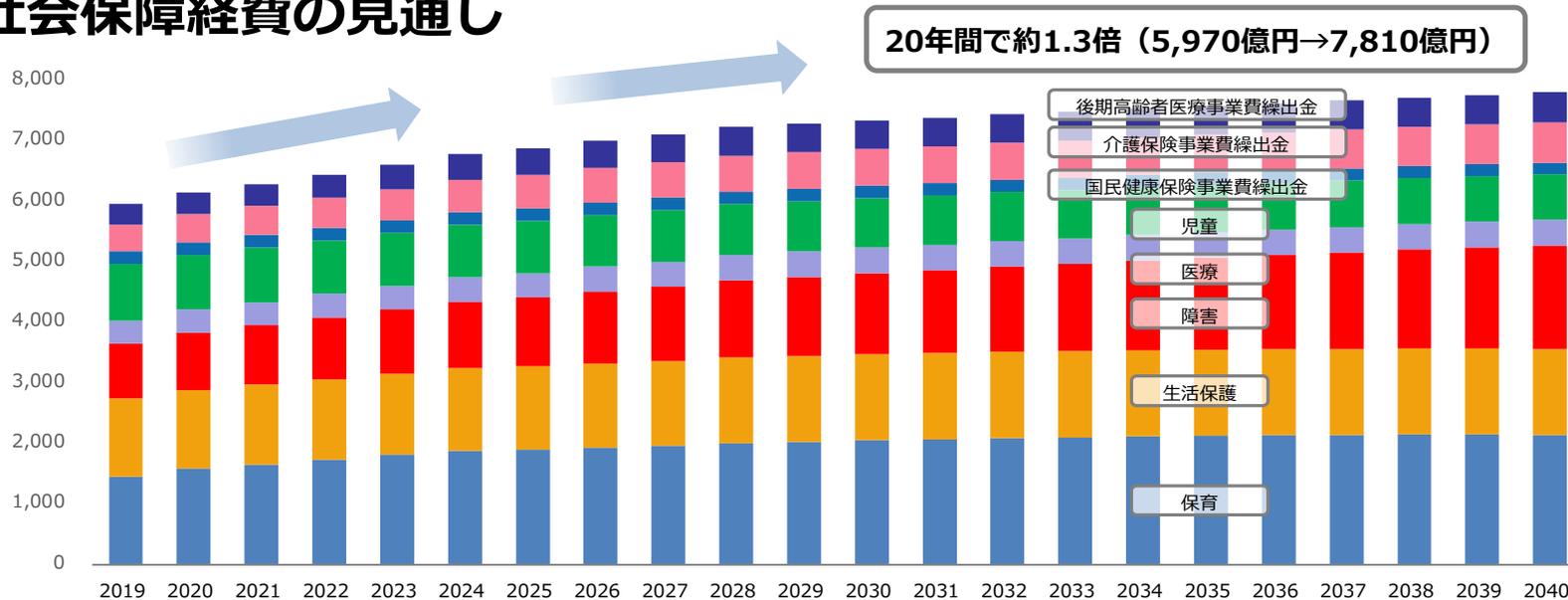
※2019年度までは決算、2020年度以降は見込み。

## 2040年度まで見通し

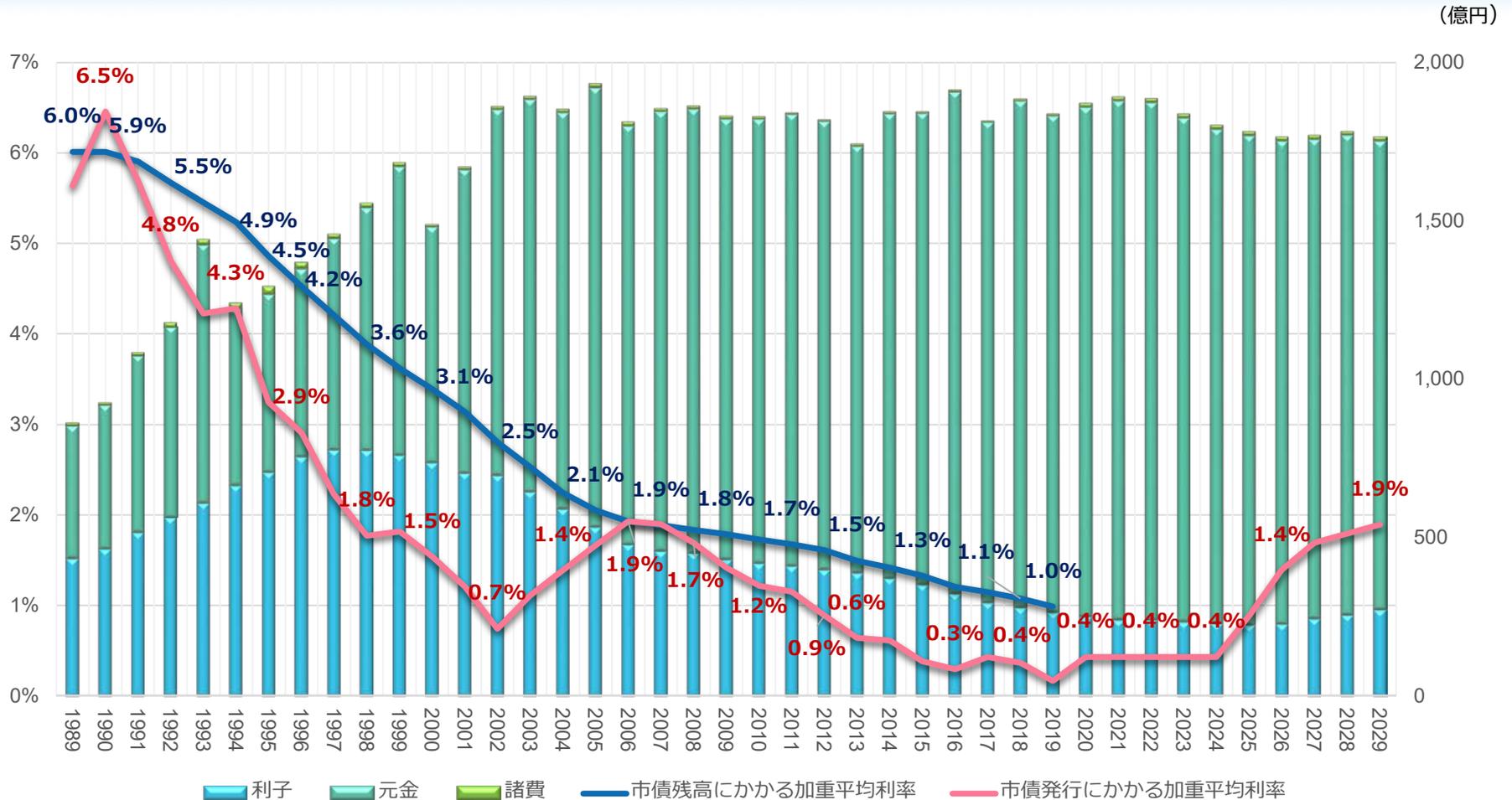
### 市税の見通し



### 社会保障経費の見通し



## 公債費（元金・利子等）及び市債の平均利率の推移

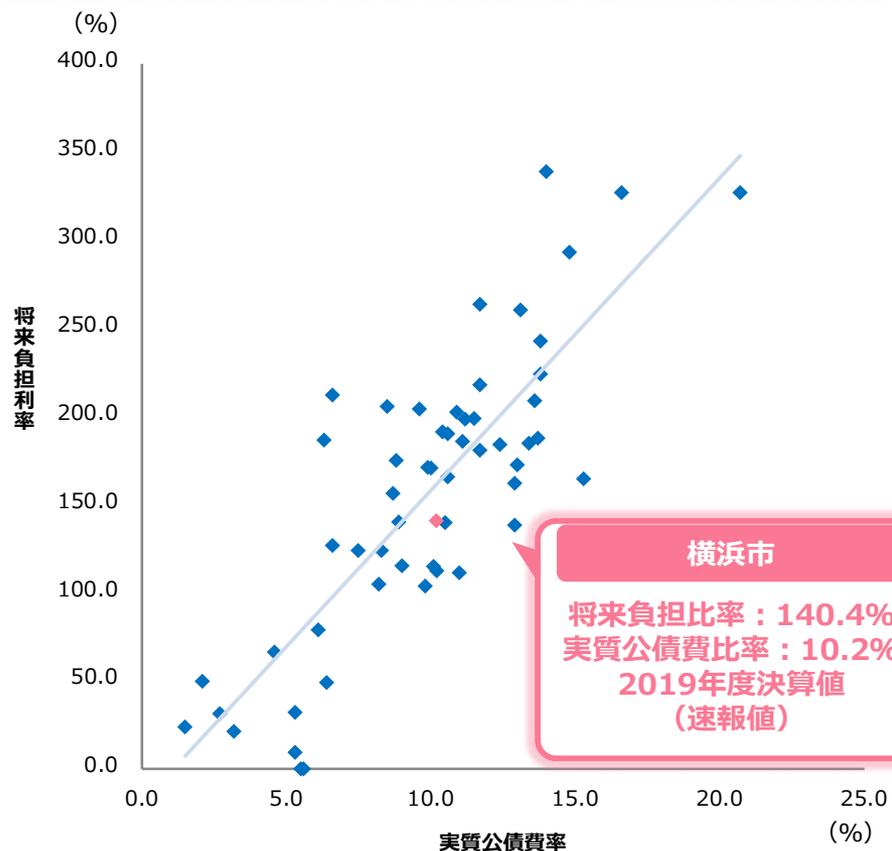


※1 各年度末一般会計市債残高の加重平均利率

※2 各年度市債発行時の加重平均借入利率（2019年度までは決算。2020年度以降は当初予算金利）

※3 2021年度以降は内閣府中長期試算（ベースラインケース・名目長期金利）をもとにスプレッドを上乗せして10年推計金利で調達した場合の機械的試算値

## 健全化判断比率（将来負担比率・実質公債費比率）の分布



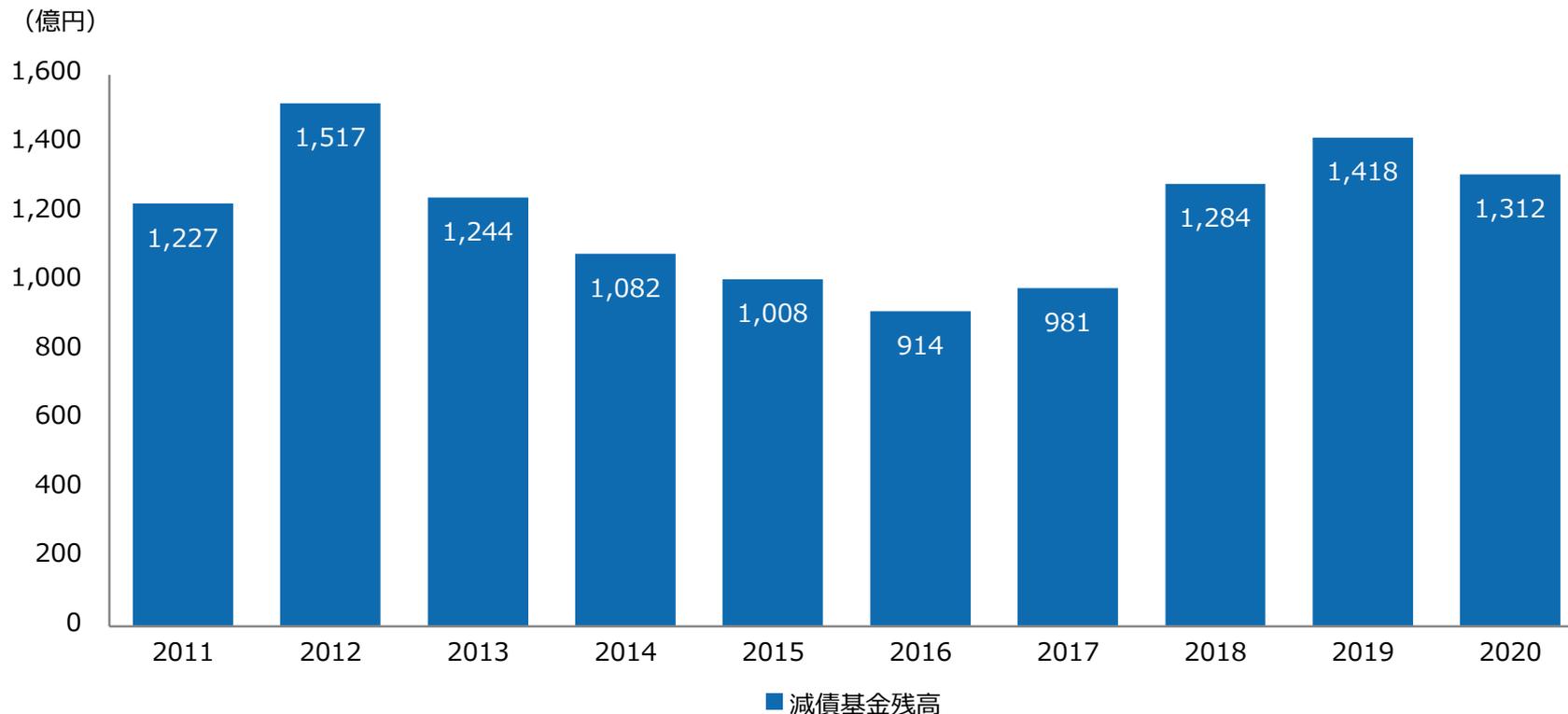
### ＜参考＞本市の将来負担比率・実質公債費比率の推移

	将来負担比率	実質公債費比率
2015年度	175.6 %	17.0 %
2016年度	160.7 %	16.5 %
2017年度	145.6 %	13.3 %
2018年度	138.5 %	11.2 %
2019年度	140.4% (速報値)	10.2 % (速報値)
(参考) 早期健全化基準	400.0 %	25.0 %

「横浜市将来にわたる責任ある財政運営の推進に関する条例（2014年6月制定）」  
 の趣旨を踏まえ、「施策の推進」と「財政の健全性の維持」を両立

## 将来の満期一括償還に備えた着実な積立と基金の活用

### 減債基金残高の推移（2011～2020年度）



※2019年度までは決算、2020年度は当初予算時（200億活用含む）の見込数値。

市債償還に支障のないよう、期日どおりの償還確実性（タイムリーペイメント）を確実に担保

## 2019年度 連結財務書類の経年比較

### 貸借対照表 (単位：億円)

	2019年度	2018年度	増減
資産	145,189	143,979	1,210
固定資産	138,225	137,234	991
流動資産	6,962	6,743	219
負債	65,044	64,376	668
固定負債	55,733	55,025	708
流動負債	9,311	9,352	▲41
純資産	80,145	79,603	542

### ■ 主な増減要因

#### 資産

- ① 新市庁舎整備による固定資産の増 (+392億円)
- ② パシフィコノース整備による固定資産の増 (+313億円)
- ③ 横浜北西線整備による固定資産の増 (+181億円)

#### 負債

- ① パシフィコノース整備 (一般会計) の増による固定負債の増 (+291億円)
- ② 公営企業会計の長期前受渡金の減による固定負債の減 (▲115億円)
- ③ 横浜北西線整備の立替施行による固定負債の増 (+124億円)

### 行政コスト計算書 (単位：億円)

	2019年度	2018年度	増減
経常費用	27,124	26,154	970
経常収益	4,669	4,756	▲87
純経常行政コスト	22,455	21,398	1,057
臨時損失	284	222	62
臨時利益	136	54	82
純行政コスト	22,603	21,566	1,037

### ■ 主な増減要因

#### 純経常行政コスト

- ① 退職手当引当金 (一般会計) の増による経常費用の増 (+147億円)
- ② 保育・教育給付費 (一般会計) の増による経常費用の増 (+113億円)

# 統一的な基準による財務書類の概要

## 財務書類から算定できる財政指標による他都市比較（2018年度 一般会計等）

		1位	2位	3位	4位	5位
資産形成度	住民一人当たり資産額	横浜市 260万円	神戸市 252万円	京都市 251万円	川崎市 217万円	名古屋市 161万円
	歳入額対資産比率	横浜市 5.048年	川崎市 4.533年	神戸市 4.064年	京都市 3.847年	名古屋市 2.833年
	有形固定資産減価償却率	横浜市 56.4%	川崎市 60.3%	京都市 64.3%	神戸市 67.5%	名古屋市 69.3%
世代間公平性	純資産比率	横浜市 69.5%	川崎市 63.5%	神戸市 63.3%	京都市 53.1%	名古屋市 49.5%
	社会資本等形成の世代間負担比率 (将来世代負担比率)	横浜市 21.01%	神戸市 25.00%	川崎市 30.75%	京都市 35.24%	名古屋市 40.53%
(持続可能性)	住民一人当たり負債額	川崎市 78.9万円	横浜市 79.4万円	名古屋市 81.5万円	神戸市 92.3万円	京都市 117.8万円
	基礎的財政収支	名古屋市 583億円	神戸市 299億円	横浜市 56億円	京都市 ▲111億円	川崎市 ▲224億円
効率性	住民一人当たり行政コスト	川崎市 35.7万円	名古屋市 38.9万円	横浜市 39.7万円	神戸市 41.5万円	京都市 42.8万円
自律性	受益者負担の割合	名古屋市 8.7%	神戸市 7.7%	川崎市 6.9%	横浜市 5.4%	京都市 5.2%

9項目中5項目で  
横浜市は

1位

分析の視点は、国によって示された「指標等による分析」※を踏まえた内容

※ 「地方公会計の活用に関する研究会報告書」（2019年3月）

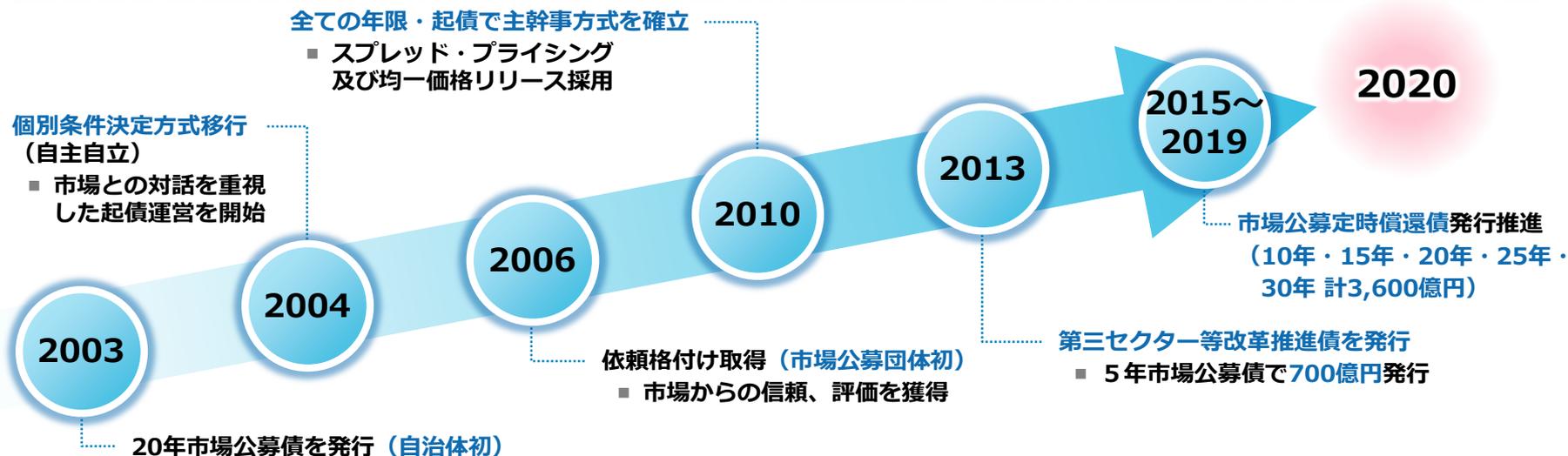
【参考】横浜市財務書類：  
<https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/zaisei/jokyo/zaiseijokyo/zaimusyorui.html>



4

## 起債方針・市場公募債発行計画

## 市場重視の起債運営を徹底



## 格付け・リスクウェイト

ムーディーズ社による地方自治体の格付け状況（2020年4月24日現在）

日本国債	A1 / 安定的
横浜市	A1 / 安定的
政令市8団体	A1 / 安定的
都道府県4団体	A1 / 安定的

**日本国債と同等の格付け**

BISリスクウェイト（2020年4月24日現在）

国債	横浜市債（地方債）	政府保証債	財投機関債	金融債
0%	0%	0%	10%	20%

# 市場公募債発行状況及び2020年度発行計画額

## 本市市場公募債発行状況及び2020年度発行計画額

(億円)

	2017 (実績)	割合	2018 (実績)	割合	2019 (実績)	割合	2020 (計画)	割合
中期債※10年未満	200	13%	200	9%	400	20%	200	13%
10年債 (うち定時償還債)	600	40%	700 (150)	32%	700 (200)	35%	600 (0)	37%
超長期債※10年超 (うち定時償還債)	700 (500)	47%	800 (700)	36%	900 (900)	45%	200 (200)	13%
15年定時償還債			500	23%				
フレックス枠	(500) 中期50、超長期450		(600) 超長期600		(700) 中期200、超長期500		600	37%
合計	1,500	100%	2,200	100%	2,000	100%	1,600	100%

※2019年度までは実績。2020年度は当初の発行計画。



**2020年度市場公募債発行58団体発行計画  
6兆8,560億円 (2019年度実績 6兆4,450億円)**  
 ※2020年度は、和歌山県、鳥取県が新たに追加  
 ※2019年度は、市場公募債発行56団体の実績

## 基本的な考え方

全年限「主幹事方式  
(均一価格リリース方式)」  
を継続し、幅広い投資家層  
との対話を通じた  
適切な販売を目指す

## 金利環境に 応じた丁寧な マーケティング

現在の低金利環境下  
においては、スプレッド・  
プライシング方式を基本と  
しつつ絶対値プライシング  
方式を併用

投資家目線を踏まえた丁寧な起債運営を徹底

## 発行計画及び実績

2020年度：1,600億円発行（前年度比▲400億円）

(億円)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	年度合計
中期債		100 (5満)					100 (5満)						200
10年債			400 (10満)		100 (10満)		400 (10満)						900
超長期債		100(20定) 100(30定)			100 (30定)		100 (20定)						400
フレックス枠 (当初600)									100				100
													1,600

※中期債：1年超10年未満の債券 超長期債：10年超の債券

※フレックス枠は、銀行等引受債での発行も可とします。

# ＜参考＞ 2020年度市場公募債発行実績

## 今年度の発行実績

条件決定日	銘柄	年限	発行額	表面利率	発行価格 (100円につき)	応募者利回り (単利)	発行日	償還日
2020/5/13	第52回 5年公募公債	5	100億円	0.020%	100.00円	0.020%	2020/5/22	2025/5/22
2020/5/13	第44回20年公募公債 (定時償還)	20	100億円	0.195%	100.00円	0.195%	2020/5/22	2040/5/22
2020/5/13	第22回30年公募公債 (定時償還)	30	100億円	0.369%	100.00円	0.369%	2020/5/22	2050/5/20
2020/6/3	令和2年度第1回公募公債	10	400億円	0.150%	100.00円	0.150%	2020/6/12	2030/6/12
2020/8/6	第23回30年公募公債 (定時償還)	30	100億円	0.405%	100.00円	0.405%	2020/8/18	2050/8/18
2020/8/7	令和2年度第2回公募公債	10	100億円	0.135%	100.00円	0.135%	2020/8/19	2030/8/19
2020/10/2	第45回20年公募公債 (定時償還)	20	100億円	0.248%	100.00円	0.248%	2020/10/13	2040/10/12
2020/10/7	第53回 5年公募公債	5	100億円	0.020%	100.00円	0.020%	2020/10/16	2025/10/16
2020/10/7	令和2年度第3回公募公債	10	400億円	0.140%	100.00円	0.140%	2020/10/16	2030/10/16

持続的に成長する横浜の将来に向けて、オール横浜で取り組んでいきます。



ご不明な点等ございましたら、お気軽にお問い合わせください。

## 横浜市トップページ

<https://www.city.yokohama.lg.jp/>



## 横浜市債トップページ

<https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/zaisei/shisai-takarakuji-kifu/shisai/>



## 横浜市債に関するご連絡先

### 横浜市財政局財政部財源課市債係

〒231-0005 神奈川県横浜市中区本町6-50-10 市庁舎12階

電話： 045-671-2240

Fax： 045-664-7185

Email： [za-sisai@city.yokohama.jp](mailto:za-sisai@city.yokohama.jp)

## 横浜への進出・立地に関するご連絡先

### 横浜市東京プロモーション本部

〒100-0014

東京都千代田区永田町2-13-10 プルデンシャルタワー3階

電話： 03-5501-4802（経済局企業誘致・立地課）

Fax： 03-3597-6265

Email： [ke-tokyo@city.yokohama.jp](mailto:ke-tokyo@city.yokohama.jp)

## 横浜市への「ふるさと納税」トップページ

<https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/zaisei/shisai-takarakuji-kifu/kifukin/kifu.html>

